

---

## 原著論文

---

# 日本のテレビにおける「第二次世界大戦」の記憶の再構築：2017年の調査で確認された「他者」の「過少表出」をめぐって

The reconstruction of the collective memory of World War II in Japanese television: Underrepresentation of the “Other” detected in 2017 year research

キーワード：

集会的記憶, 戦争記憶, 日本のテレビ, 過少表現

keyword：

Collective Memory, War Memory, Japanese Television, Underrepresentation

九州大学 コルドバ アロジョ, エステバン

Kyushu University, Esteban CORDOBA ARROYO

---

### 要 約

直接体験することができない出来事のイメージの構築にマスメディアが関わるのは当然のことであり、歴史的な出来事に関してもそれは同様である。しかし、その情報の正確さには疑問が残る。マスメディアの影響力を利用した政治的目標の追求に関する文献は多く、マスメディアによる「国家の過去」や他国に関する表現の偏りの原因をナショナリズムと関連付ける物もある。しかし、国家の集団記憶の再構築の際、他国の人物が省略される現象についての文献は少ない。

本稿では、2017年8月1日から2週間、日本の6つテレビ局の内容を24時間録画し、杉山（2010）の方法論を用いて分析した内容をまとめている。この結果から、日本のテレビを通した第二次世界大戦の集団記憶の再構築の際、他国の人物の描写は明らかに少なく、「過少表現」されていることは明白であっ

---

原稿受付：2019年3月5日

掲載決定：2019年8月8日

た。一方、調査対象には自己批判的な番組もあった。これは歴史問題について「反省のない日本」の主張に疑問を呈するものであり、ナショナリズムを通した「歴史の偏り」という一元的な説明に対する新たな答えへの足掛かりとなるに違いない。

#### Abstract

Many people use the mass media to build images of events that they cannot experience directly. This leads us to question the accuracy of the information transmitted massively about facts unachievable because of their distance in space and time, particularly historical events. There is a great deal of literature on the use of the influence of mass media to achieve political goals constructing nation based historical narratives and on how nationalism foments a heroic depiction of the past while creating a stereotyped representation of other peoples. However there is little literature on how other nations' actors are omitted from the collective memory of the nation. Using a sample of the media content of six Japanese channels broadcast 24/7 during two weeks and using the methodology developed by Sugiyama (2010), this paper will argue that the distortion of the past through mass media is not only influential because of what is shown but also of what is omitted. The data obtained in 2017 revealed that in the reconstruction of collective memory of The World War II in the Japanese television other nations were depicted only in statistically insignificant proportions. Nevertheless, self-critic productions found in the same study challenged the claims of an unrepentant Japan on historical issues and encouraged to orientate the research on alternative answers to the common monocausal explanation of historical bias based on nationalism.

## 1 はじめに

本研究は、8月1日から15日、つまり終戦記念日を意識して第二次世界大戦関連のテレビ番組が多数放送される時期に、戦争に関する日本のテレビ番組を録画し、日本の集合的な記憶を分析したものである。

人類は自己の経験を通して世界の像を構築している。しかしながら、距離的、時間的な理由により、直接体験できる範囲には限りがあるため、様々な「手段」を用いて世界観を形作ることになる。かつてこれらの「手段」は石碑や本であったが、現代では様々なメディアがその役割を担っている。

マスメディアによる世界観の構築については、W.リップマン、G.ガープナーなど、多くのマスコミュニケーション研究者が言及してきた<sup>(1)</sup>。この際、注目すべきは、メディアが透明な (*transparent*) 情報伝達者ではないことである。すなわち、すべての情報が等しく重要なものとして扱われるわけではないのである。人々は自らに属していることを自認する集団に関する情報に、より注意を向ける傾向がある。

モーリス・アルブヴァクス (1952) は「集合的な記憶」という語を、社会的なダイナミクスの中にあるものとして使用した。すなわち、ある集団は「自らの記憶」を語ることによって自己規定し、結束し、自らを集団として構築していく。ここで「集合的な記憶」という語は、「歴史」という語の持つ意味に近いのだが、「集合的記憶」という概念は、過去に対する語りがある集団において構築され、感情や集団への帰属意識に訴える働きがある点に注目するものである。

マスメディアは「国家」、「戦争」という主題における強力な語り手であり、その示す世界観は、同調するにせよ反発するにせよ、一定の基準となる。戦争は自らの所属する集団外との闘争を強調することによって、自集団 (国家) への帰属意識を生み、強化する格好のストーリーである。

家族、地域コミュニティ、宗教等、「集合的な記憶」により結束した集団には様々なものがあるが、現代の世界システムを構成する集団として、国民国家の重要性は大きく、「国家記憶」、「戦争記憶」といったものの重要性は特に顕著である。

「集合的記憶」という語は使用しないものの、ベネディクト・アンダーソン (1983) は近代国家形成の鍵として「想像の共同体」を論じている。ナショナリズムという想像上の共同体は、国家についての集合的な記憶を不可欠な前提としている。

このことから、a) 「集合的な記憶」の再構築におけるマスメディアの影響、b) 近代社会において最も重要視される帰属先である国家、c) 戦争に関する記憶の感情的負荷、この三つを考慮すると、日本という国家全体に大きな衝撃を与えた戦争が、今日のマスメディアにおいてどのように記憶されているのかを研究することは有意義であると考えられる。

本稿では、マスメディアの中でも、特にテレビを取り上げ分析を行う。NHKによる2015年、2018年の調査によると、現在も日本人にとって最も触れる時間の多い情報源はテレビであり、他のマスメディアはもちろん、近年普及の著しいインターネット利用と比較しても、時間的に凌駕しているためである<sup>(2)</sup>。

## 2 先行研究

モーリス・アルブヴァクスが始めた「記憶研究」の分野において最もよく研究されているテーマは国家の記憶と戦争の記憶の関係である (Ashplant et al., 2015; Winter, 2000)。実際に、日本の「記憶研究」において最も研究されているテーマも「戦争の記憶」である (吉田, 2005; 中, 2004; 直野, 2015)。戦争は戦時中に生きていた人間だけでなく、戦後世代にも強い影響を与えている「事件」であるため、こうした研究の多さは驚くべきことではない。

この際、国家の戦争の記憶を再構築するチャンネル（経路）への関心も高まる。これまで分析対象になってきたものは主に、歴史修正主義論争で注目された教育制度である。

教育制度による国家の集合的記憶の再構築において注目を集めてきたのは、国家の「恥ずべきエピソード」、すなわち「加害者行為」は極小化あるいは抹消される傾向があるという点である。アメリカではベトナムにおける自軍の戦争犯罪が抹消され、日本では満州事変から日中戦争、そして太平洋戦争（以下「あの戦争」）にかけての日本軍の戦争責任が抹消されるといったことが研究されている。（Hein and Selden, 2000：17-21; Loewen, 2015：150-172）<sup>(3)</sup>。

国家の戦争の集合的記憶のもう一つのチャンネル（経路）はマスメディアである。現在、情報環境は複雑化し、国家の戦争の集合的記憶の情報を伝えるものが多数存在している。テレビやラジオのような放送メディアはもちろん、インターネットの影響も増大している。

影響力の強いメディアは時代によって違っている。戦時中において最も影響力が強かったメディアは新聞であったが、ラジオと映画の発展とともに音声や映像を用いるメディアの力が強まり、占領期と戦後時代にはテレビが最も影響力の強いメディアとなった。

かくして、マスメディアにおいて行われる集合的記憶の構築に関する研究は、極めて重要性が高いものと言えるが、既存研究は多いとは言えない。

戦争に関する映画（福間, 2006）、新聞（吉田, 2005）の研究において、戦争記憶の物語は沈黙、被害者意識、認知と忘却から発展していると述べられている。佐藤（2005）、津金沢（2012）は8月15日が終戦記念日に制定された政治的な背景について、新聞とテレビを通して分析している。伊藤（2005：5）は、日本が「日本国家の再定義」の問題に直面した「90年代の問題」を解明するため、テレビ番組を分析した。佐藤（2005）、津

金沢（2012）が、戦争記憶全体ではなく8月15日の背景にある政治的意味合いに焦点を置いた一方、福間、吉田他は終戦後から80年代前半にかけて調査した。

こういった過去の研究で共通して用いられていたのは、メディアの内容と政治力学の質的分析である。

一方、量的分析を用いて、戦争の全体像が今日のマスメディアにおいてどのように記憶されているかを分析した研究は、いまだ発展途上である。客観的であると言い切れないにしろ、量的分析が実証可能な統計的傾向を明らかにすることは事実であり、これを用いた研究には一定の価値があるものと考えられる。

### 3 テレビにおける国家の集合的記憶の長期比較

先行研究のこうした状況を踏まえ、本稿において参考としたのは、杉山（2010）の「戦争と原爆の記憶に関するテレビ・メディア環境の多面的内容分析研究」である。「あの戦争」のテレビ放送に関してまとまった数量的内容分析を行った研究が、他に見当たらなかったためである。

杉山の研究グループは、2007年および2008年の8月1日から8月15日、すなわち終戦記念日の2週間前から当日にかけて、福岡で放送された地上波6チャンネルの全2160時間の日本のテレビ番組の内容を記録し、その中で戦争記憶に関連したすべての内容を分析した。

戦争および関連場面に登場する人物の属性を分類、カウントし、また番組のディスコースの中で被害者に位置づけられているか、加害者に位置づけられているかを判定している。

出身地域、国の推定については、かなりの確度で行なうことが可能である一方で、被害者／加害者判定は主観的な要素を含み、属性の推定ほど確実なわけではない。この点について杉山の研究グ

ループは、番組をデータベース化し、3人以上が回覧することによって判定の安定性を確保したとしている。アナログ放送時代、番組のコンピューターファイル化が可能であったため採用することができた方法である。しかし、今回はこの方法を踏襲することはできなかつたため、後述の方法で実施することにした。なお、ほぼ同等の妥当性は確保されていると考えることができる。

その結果の中で際立っていたのは、「あの戦争」に巻き込まれた外国人、すなわち日本人以外の他者に関する表出が極端に少なかったことであった。例えば、戦争場面に登場した人々の推定所属国は、2007年のデータでは約90%が「日本」であり、アメリカ・イギリス等の「連合国」（中国とフィリピンを除く）は約10%であったが、中国、朝鮮およびその他の日本占領地域は、全地域を合わせても各年で1%を超えなかつた<sup>(4)</sup>。さらに、登場人物に与えられた被害者／加害者の「意味付け」については、被害者として意味付けられた人々の日本以外の出身者の割合が極めて低く、戦死者数の比率などから考えて過少表出されていることが疑われた<sup>(5)</sup>。2007年のデータでは、被害者の98.5%は日本人で、中国、朝鮮および「その他日本占領領域」の人々は合わせて0.4%に満たなかつた。2008年のデータは特殊な理由で大きく変化したが、それでも被害者の中で日本占領地域の人々の占める割合は3.1%であった<sup>(6)</sup>。

2007年および2008年のデータが示したように、戦争被害者をめぐる表出が大きく偏っているという問題は、政治的および社会学的な含意をもつ。しばしば指摘されているように、そうした状況が継続すれば、東アジアのすでに脆弱な国際関係がさらに悪化する事態を招き、また、日本に住む人々に歴史的事実に関する誤解を与えていく可能性もある。

しかし、杉山（2010）の分析は国家の集合的記憶の再構築を主軸としたものではなく、2007年および2008年のデータはメディア内容分析を

主目的として採集されている。それでも、教育制度以外の国家の記憶の「経路」は、これまでの「記憶研究」の研究では扱われてこなかつたテーマである。

当時のデータ収集から約10年が経過した現在、日本のテレビにおける「あの戦争」の集合的記憶は、今日もなお他国の被害者を「過少表出」し続けているのであろうか。それとも、そこには何らかの質的な変化が生じているのであろうか。集合的記憶が時間の経過に沿ってどのように受け継がれ、再構築されていくのかという観点から、筆者は再び杉山（2010）と同様の調査を実施し、日本のテレビにおいて「あの戦争」に関する日本人以外の被害者がどの程度、どのように表現されているかを再検討した。

#### 4 問題設定

2007年および2008年の研究において、日本のテレビ番組の報道は、「あの戦争」の集合的記憶を構成する内容、特に登場人物の面で顕著な偏りを見せた。すなわち、その集合的記憶に出てくる登場人物の大半が日本人であり、それ以外はほとんど登場しないのである。本稿の表現を用いれば、日本人の「過剰表出」と日本人以外の「過少表出」ということになる。現在の状況を分析するため、筆者は杉山の方法に基づきながら、2017年8月に同様のデータを収集し分析を行った。その際、次の二点を主な検討課題とした。

1. 現在の日本のテレビ番組は「あの戦争」をどのように記憶しているか。また、2007年、2008年に観察された「過少表出」の問題は、2017年のテレビにも見られるのか。もし変化が見られるとしたら、どのように変わったのか。
2. 多くの学者（Chang, 2012; Li, 2017）が、日本政府と日本のマスメディアは歴史的な問題を避けるために、軍国主義時代に行われた戦争

犯罪を「否定」し、「日本人以外の人々」の苦しみを見落として」といっていると主張しているが、この「反省のない日本」という主張は正当であるか。

## 5 データ収集の方法

本研究のデータ収集は、2017年8月1日から8月15日にかけて、筆者の所属大学のメディア研究室で行われた。筆者たちのグループは、ブルーレイレコーダー“全録”DIGAを使用し、上記の15日間に6つのテレビチャンネル（NHK総合1福岡、KBCテレビ／テレビ朝日系、RKB毎日放送／TBS系、FBS福岡放送／日本テレビ系、TVQ九州放送1／テレビ東京系、テレビ西日本／フジテレビ系）で放送された内容をすべて録画した。

総放送時間2,160時間におよぶ、総番組数3,199本の中で、「あの戦争」と関係のある内容が扱われた番組185本を分析した。番組の録画期間を2週間としたのは、G.ガブナーが「文化指標」の情報収集期間を2週間としていたのを参考にしたものである（Gerbner, 1988）。内容の分析にあたっては、まず3人で個別に行い、相違があった場合は、討論の後、多数意見を採用するという方法をとった。録画期間を8月の最初の2週間に設定したのは、8月15日の終戦記念日を前に戦争に関する番組が増加するからである。

視聴率の高さを考慮し、NHK総合および民放5局のメインチャンネルのみを録画対象に選んだ。その上で、すべての録画を実際に再生して「あの戦争」に関連する言及を行ったテレビ番組を選択し、そこに登場した人物の人数をカウントすると同時に、その質的変数（年齢、性別、番組の種類など）を分類し、データとして蓄積した。

2007年、2008年の研究と同様に、本稿の「人物」とは、番組で「人」として表されたものを指す。ドラマ、アニメ、子どもの描いた絵、写真など、その出現環境は問わず、カウントの対象を「人」

とし、その数を数えた。すなわち、「人格を持った個人」が、肖像（画像）の提示を伴う形で表現されたときに「人」として算入した。つまり本稿では、視覚的表現である「イメージ」を、カウントすべきものとカウントすべきではないものの本質的判断基準とした（杉山、2010：12）。そのため、「〇〇の空襲では××万人が亡くなり」といった語りがあっても、当該の「人」が視覚的に十分に表現されていない場合はカウントしなかった。しかしながら、報道中に画像が表示された場合は、スクリーンショットを撮り、必要な場合はズームし、そこに表示されたすべての「人」を慎重に記録した。さらに、各人の「属性」を以下のように判定し、「属性」ごとにデータとして蓄積した。

1. 所属（日本／朝鮮／中国／その他日本占領地域／日本を除く枢軸国／連合国／不明）
2. 戦闘員／非戦闘員／不明
3. 年齢（児童／未成年者／成人）
4. 性別（男性／女性／不明）
5. 番組制作者の視点（被害者より／やや被害者より／中立的／やや加害者より／加害者より／加害者・被害者両方の視点／判断困難）
6. 加害／被害の事象（原爆／徴兵／強制労働／飢餓など）

これらの属性のうち最も判定が難しかったのは、5.の「被害者」と「加害者」である。もしマクロな歴史的判断を行うならば、中国にいる日本兵はすべて侵略者＝加害者、という判定も可能であろうが、本研究の目的はあくまでテレビ番組上での取り扱いである。上官の命令により心ならずも引き金を引き殺人に及んだといったあるケースでは、内的葛藤が大きく描かれ、その苦悩と苦痛がシーンの主題とされたことから、殺人者でも被害者としてカウントした。もちろん多くのケースは、生命、人格の尊厳、社会的な地位、財産などが奪われる事態、強制労働や徴兵、開拓団への参加強要、家族・知人・恋人等の喪失、飢餓、身体拘束への直面、そして原爆、空襲、集団自決、

細菌兵器人体実験といった具体的な事実描写を伴っていたため、それらを踏まえて被害者と判定することが多かった。なお、死体はすべて生命を剥奪されたものとして「被害者」としてカウントした。

判定の難しかったケースとして、朝鮮人に関するある番組の取り扱いの例も記しておきたい。その中では、慰安婦像の映像とともにソウルの日本大使館の前で激しく抗議する韓国人の姿が報道され、多くのコメンテーターが「この問題は外交的に解決されたのに」と発言していた。従軍慰安婦の像は、画面内に視認可能な形で映った場合、「あの戦争」当時の人格を持った人物として描かれた人物であるため、本研究の人物カウントの対象となる。しかし、番組の中ではこの人物に対する言及が一切なかったため、「番組制作者の視点」としては「中立的」と判定された。

本稿の目的のひとつは、2007年、2008年の研究で指摘された「過少表現」の問題が2017年においてどうなっているかを確認することであったため、最も重要な人物の属性は「所属」であった。所属地域は、人の名前、使用言語、兵士の場合にはその制服、市民の場合は身に着けていた服、さらに番組のナレーションと文脈などから判断した。

## 6 2017年の調査

### 6.1 調査結果の概要

2017年の調査では、合計26,215人の登場人物が出現した。2007年の7,831人、2008年の9,929人と比較すると、人物出現の絶対頻度 (absolute frequency) が増加している。これは、NHKのドラマで戦時下のプロ野球選手一家を取り上げたものがあり、多くのスタジアム観戦者が映像に映り込んでいたことや、「学徒出陣式」の記録映像で会場俯瞰シーンが含まれていたために、神宮外苑競技場観客席の人々が映り込んでいたことが、大

きく影響している。「日本人」の相対頻度 (relative frequency) は依然として80%を超えていた。この相対頻度は、2007年が90%、2008年が81%、2017年が82%であった。非日本人のうち、最も登場頻度の高かったのは「連合国」の出身者で7%となった。「中国人」は1.6%、「朝鮮人」(分析にあたっては、日本占領当時の名称を使用)は0.6%だった。

次に、2017年の調査における「被害者」および「加害者」の属性を見ていきたい。全体として特徴的なのは、「被害者」または「やや被害者」として描かれた登場人物の88%が日本人だったということである。残りの「被害者/やや被害者」のうち、「中国人」が2.7%を占め、「朝鮮人」が0.3%、「その他日本占領地域」が0.6%、「連合国」が1.3%、「日本を除く枢軸国」が0.2%、「不明」が4%であった。

しかしながら、この結果から、日本のテレビが「あの戦争」の「被害者」に関して、日本人が88%以上で中国人はわずか2.7%しかいなかったとみなしている、と解釈するのは適切ではない。日本の放送局が日本人を中心に番組制作を行うのは、ある意味当然のことだからである。この数字の妥当性を検討するためには、得られたデータを比較するパラメータを確立する作業が必要である。たとえば、他国のテレビで再構築されている集合的記憶のプロセスを分析し、日本のテレビと比較するといった方法である。しかし、比較可能なデータは見つからなかった。ここではとりあえず、本研究のデータと歴史資料に示される数字とがいかに乖離しているかを確認しておく。

第二次世界大戦における軍人と民間人の戦死者数については、歴史資料<sup>(7)</sup>ではおおまかに図-1のように推定されている。本研究が対象としている「あの戦争」では、ここにさらに多数の中国人の負傷者が加わることになる。日本のテレビ番組で表現される中国人が著しく少ないという点は、明確に確認できるであろう。

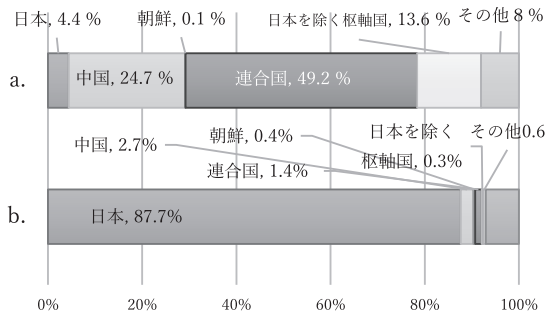


図-1. 第二次世界大戦の戦死者、及び2017年に日本のテレビ番組が示した「あの戦争」の被害者の所属地域の割合  
 a: 歴史資料に基づく戦死者の割合 (%), b: 2017年の日本のテレビに登場した被害者の割合 (%). 「その他」: その他日本占領地域。

歴史的アプローチ、もしくは集合的記憶のアプローチから見たいずれの場合でも、「誰が／何の被害者」かという判断には再考の余地があり、そこに政治的判断を下すのは本研究の目的ではない。ただし、番組の制作者が、登場する人物を被害者とみなしているか加害者とみなしているかを判定することは、多くの場合において可能であった。

また、被害者が「誰」の被害者かを判別するのが難しい場合でも、彼らが「何」の被害者であるかはテレビの背景から判断できた。2017年の調査では、日本のテレビで戦争中の苦難の原因として最も高い頻度で描かれたのは原子爆弾 (20%) であった。第2に徴兵 (18%), 第3に生命を奪われたこと (16%), 第4に空襲 (8%) が続いた。

なお、「被害者」として認識された「他者」(日本人以外)に注目すると、2017年の調査ではその84%が公共放送(1局)での登場で、民間放送(5局)での登場は合わせてわずか16%であった。各局の政治的立場はさまざまだが、受信料収入で守られているNHKのみが非日本人被害者の取り扱いに顕著な差をみせた。この結果を見る限り、「他者」に関する「過少表現」は、マスメディアにおける商業的拘束にかなりの原因があると推定できるだろう。

## 6.2 2007年の調査との比較

2007年および2008年のデータにおいても、本調査においても、「日本人」と「それ以外の人々」の出現頻度には明らかな不均衡が見られた。

「日本人」の出現率は、2007年に90%であったのに対し、2008年には81%, 2017年には82%となっており、これらを平均すると「日本人」の出現率の平均は84%であった。一方、「それ以外の人々」の出現率は、多少の増加はみられるものの、平均して16%に止まっている。

「中国人」の出現頻度は、2007年の13人から2008年の44人、2017年の380人へと、着実に増加している。しかし、絶対数は増加しても相対頻度 (relative frequency) を見ると、「中国人」の出現率は2007年の0.1%に始まり、2008年には0.4%, 2017年においても1.6%に止まっている。

3回の調査を通して、「朝鮮人」の描写が1%を上回ることはなかった。枢軸国は2007年の0.08%から2017年には4%に増加した。一方、連合国は2007年に9%, 2008年には9%, 2017年には7%と変化した<sup>(8)</sup>。

2008年は北京オリンピックのための番組編成が分析結果の数値に大きく影響している(注(6)参照)。そのためこれ以降の分析においては、比較対象を2007年データのみとしたい。

次に、「被害者」と「やや被害者」に分類された人々に焦点を当てたい。「被害者」と「やや被害者」として扱われた「人」の「所属国」の割合を比較すると、「日本人」被害者は10年前からほぼ10%減少し、それ以外の「他者」が描写される割合が上昇した。ただそれでも、他国の「被害者」に関する「過少表出」が改善されたと言えるほどではない。

データによれば、日本人が「被害者」に占める割合は2007年に99%で、2017年には88%であった。他方、連合国の「被害者」の割合は、0.8%から1.3%へと少し上昇していた。それ以外の被害者(朝鮮, 中国, 日本, その他日本占領地域の



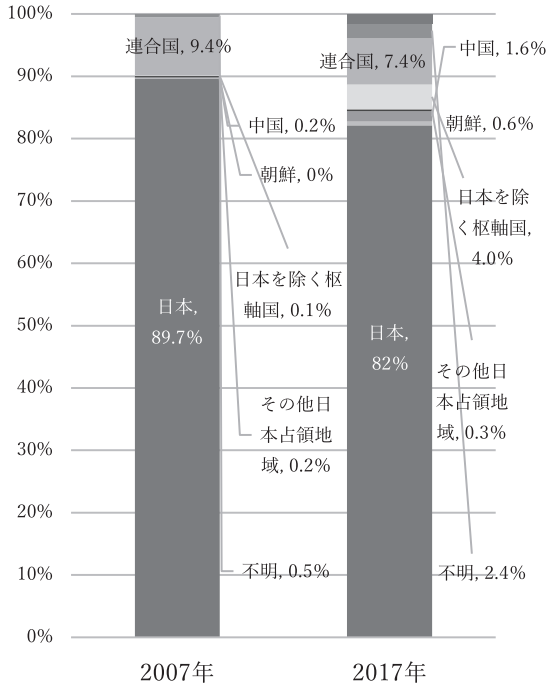


図-2. 2007年および2017年に日本のテレビに登場した人物の所属国

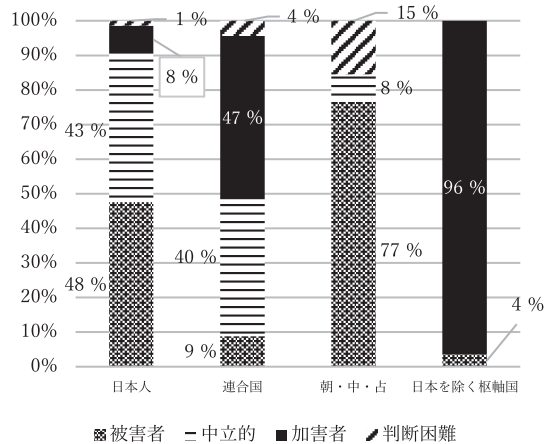


図-3-2. 2017年に日本のテレビに登場した人物に対する「番組制作者の視点」

湾、インドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシアは、どの番組にも出現しなかった。

2017年の調査では、「あの戦争」の「加害者」として表現された主要なアクターは連合国と日本、ドイツであった。日本を除く枢軸国（実際に表出されたのはドイツのみである）が表出されたうち、96%が加害者としての表出であったが、表出頻度自体は他の国に比べて少なかった。

図-3-2を実数で示すと、「あの戦争」の加害者として描かれていた「連合国」人は1,051人（アメリカ人774人、ソ連人337人）、「日本を除く枢軸国（実際は全てドイツ）」人は1,009人であった。他方、8%表出された日本人加害者は、人数としては125名の人物であった。日本人は少ないが、権威主義体制下の放送では、自国加害者が全く描かれない（0人となる）ことも考えられ、反省的アプローチが全くなかったとは言えないのではないだろうか。

目立った点として、2007年には「加害者」として描写された「中国人」（満洲国において日本軍を襲撃した中国人の兵士など）がいたが、2017年にはその出現はなかった。一方、「日本を除く枢軸国（2017年の研究においてはドイツのみ）」は、2007年の0%から、2017年には加害

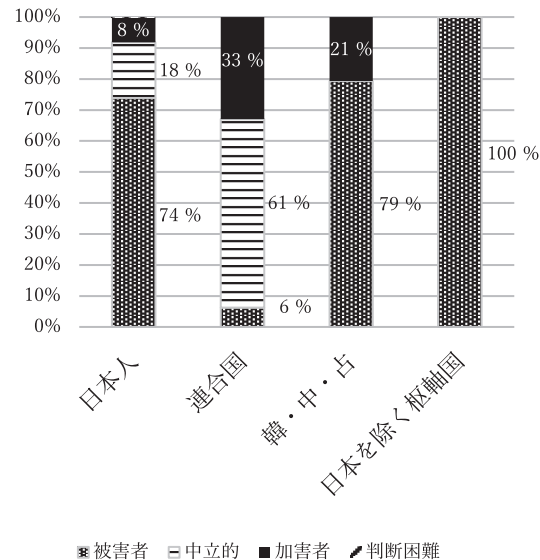


図-3-1. 2007年に日本のテレビに登場した人物に対する「番組制作者の視点」

合算）は0.4%から3.6%へと変化した。これらの結果をグラフにしたのが図2である。歴史的事実として、日本の植民地化や侵略の被害を受けた台

者全体の22.74%に激増した。これは占領期のヨーロッパで行われたドイツ国防軍のパレードの様子が報道され、多くの兵士がカウントされたことによる。

### 6.3 日本のテレビが描く「加害者」と「被害者」

本研究の主な目的は、2007年および2008年の日本のテレビにおいて、「あの戦争」に関する集合的記憶の「過少表現」の問題が、今もなお見られるのか判断することであった。予想通り、2017年の調査でも、「被害者」として描かれた「他者」の割合は非常に少なかった。しかし、強調すべき多くの変化もあった。

今回の調査の主な発見は三つあった。一つ目は、「被害者」として描かれるアジアの人々の割合が全体的に増える中で、その増加に貢献しているのはほぼ「中国人」であり、彼らと「朝鮮人」に関する表現に差があること、二つ目は全体的に台湾などその他の日本占領地域の人々に関する表現が欠落していること、三つ目は後述する「非典型的な表現 (atypical representations)」が頻繁に使

われていることである。

2007年の調査では「朝鮮・中国・その他日本占領地域」は一つのカテゴリーであったが、2017年の研究では、別にカウントした。2007年と2017年を比較すると、「朝鮮・中国・その他日本占領地域」のカテゴリーの人数は、23人から522人と23倍に増え、その多くは中国人 (380人) であった。

調査結果の中で顕著だったのは、「朝鮮人」の登場率が2007年、2017年さらには、2008年データにおいても一貫して1%を下回り (2007・2008年データでは「朝鮮・中国・その他日本占領地域」カテゴリー全体で1%を超えないため、「朝鮮人」は当然それ以下となる)、その1%の「朝鮮人」すら必ずしも「被害者」として描かれなかったことだろう<sup>(9)</sup>。前述したように、慰安婦像をめぐる日本の番組の「中立的」な取り扱いはその典型的なものだった。

他方で「中国」へのアプローチは著しく異なっていた。2007年の調査において、「中国人」の「被害者」の割合は僅かであったが、それ以降、増加した<sup>(10)</sup>。また、統計データには現れていないが、旧日本軍の元軍人の証言などが合わせて報道されており、日本人の番組制作者たちが「中国人」をはっきりと「被害者」として認識していたことが確認できた。

2017年の調査対象期間中、日本のテレビでは中国を「被害者」として描く多くのドキュメンタリーが報道された。その中には、生物兵器の非人道性を取り上げた731部隊に関するもの、「日本最強」といわれた菊兵団の残酷行為に関するもの、国際法で禁止されていた毒ガスを製造した日本人が犠牲者に直接謝罪するもの、重慶における日本の度重なる爆撃 (1938~1943年) やその犠牲になった市民の死体の写真を取り上げたものなどがあつた。番組では日本人加害者の証言などが取り上げられ、批判的かつ反省的に「中国人被害者」と向き合う姿勢がはっきり示された。

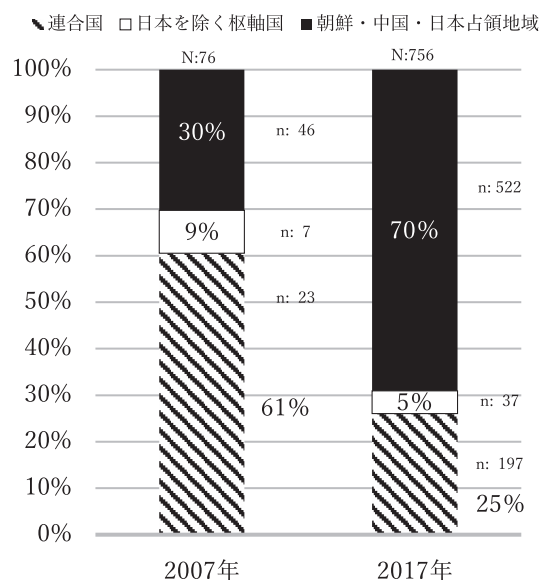


図-4. 2007年および2017年に日本のテレビで「被害者」とされた非日本人の所属国

ただし、多くの場合、中国人の苦しみは番組のナレーションでは表現されていたが、登場人物としての出現率は3%を越えなかった。日本メディアの集合的記憶の中では、「中国人」は証言やコメントを通して明確に「被害者」と認識されているが、記憶全体においては十分にその「肖像」が提示されるには至っていない。

関連して、「あの戦争」が日本人の集合的記憶として「再構築」される中で、その他日本占領地域の人々が完全に無視されている点も重要と思われる。収集したデータの中で、台湾、ビルマ、グアムなどは「その他日本占領地域」のカテゴリーに含まれている。図-2では、このカテゴリーは0.3%となっているが、その内訳はミクロネシア70人、ミャンマー34人、グアム11人であり、台湾は0人であった。台湾は朝鮮半島より早く日本に植民地化されたが、そこに住む人々は日本のマスメディアの「あの戦争」の記憶から抜け落ちている。

最後に、「非典型的な表現 (*atypical representations*)」と呼ばれるものに言及したい。欧米のメディアでは、特攻隊のパイロットを「狂信的なナショナリスト」として表現するのが一般的である (Dower, 1986: 22, 142)。他方で、徴兵の様子を描写する際には、一般市民はしばしば被害者として描かれる。「特攻隊」を特集したある番組では、日本軍の元特攻隊員がいかに強制的に「志願者」として徴兵されたかを証言し、彼らが「加害者」でありながら「被害者」でもあるという両義性が浮かび上がっていた。またその他にも、徴兵された民間人で戦争の「加害者」になった者、日本の被占領地域の民間人で日本の支配の「ポジティブ」な側面を讃える非「被害者」など、番組の中ではさまざまなケースが提示された。日本のテレビでは、民間人、女性、児童、未成年者に加えて、兵士も一般的に「被害者」として描写されることが多く、そこで「再構築」される「あの戦争」の集合的記憶の性質は極めて複雑なもの

となっている。

この「非典型的な表現」は、RKB毎日放送で放映されたTBS制作「NEWS23」内の特集、「綾瀬はるか『戦争』を聞く」で特に強かった<sup>(11)</sup>。その中では、化学兵器製造のために学徒勤労動員(1943年)された何十人もの未成年が「加害者」として表現される一方、「被害者」、「やや加害者」、「中立的」など異なるレベルで複雑に表現される場面もあり、判定は困難を極めた。しかし、研究チームは番組の環境とストーリーを踏まえ、番組制作者の視点を重視して、学徒たちは「加害者として」表現されたという結論に達した。

TVQで放映されたテレビ東京制作「未来世紀ジパング」の表現も「非典型的」であった。日本軍の占領期間中にミクロネシアの島に住んでいた102歳の女性「ジョセフィーナ」は日本人の記者に次のように述べた。「(日本軍占領期) 私たちの生活は今よりもっとよかった。私たちなんでも持っていました。でもそれから(戦後) すべてを失ってしまった」<sup>(12)</sup>。こうした複雑な「非典型的な表現」が多用される背景やその含意の分析は、別の機会に譲ることとする。

#### 6.4 結論と考察

2017年の日本のテレビにおける「あの戦争」の記憶の再構築を単純化すると、第二次世界大戦は日本と連合国(主に米軍)の戦いであり、最も多く被害を受けた人々は日本人であった(全被害者14,241人中、日本人被害者13,468人)。換言すれば、2007年、2008年に観察された日本戦闘地域の人々の「過少表出」の状況は、2017年のテレビにも見られるという図式に集約される。

過少表出の状況が続いているとはいえ、2017年のデータには変化が見られたことも事実である。番組で「表現」された他者(非日本人)の被害者に注目し、誰が被害者として認められたのかという問いに対する答えは次のように論じたい。

本研究で収集したデータによれば、日本のテレ

ビにおいて、アメリカ人は「あの戦争」の加害者として取り扱われることが多く、中国人は被害者として描かれる頻度が徐々に増えており、韓国人に関する表現は曖昧で、「あの戦争」によって広範な被害を受けたフィリピン、インドネシア、シンガポール、南洋諸島、台湾などの人々は全く表現されていない。こうした結果には、近年の国際関係が影響している可能性がある。

これまで、中国と韓国は日本の「歴史認識問題」を長く批判してきた。そのため日本でも、両国の人々が自分たちを「あの戦争」の被害者と主張してきたことはよく知られている。ただし過去10年ほどの間に、両国の対日姿勢には大きな違いが生じた。2000年代前半、小泉純一郎首相の度重なる靖国神社参拝により、中国では中国政府の対日弱腰姿勢を批判する世論が盛り上がった。そのため中国政府は、2006年10月の安倍晋三首相の訪中をもって「歴史認識問題」の幕引きを図り、両国間の最大の争点は東シナ海問題や領土問題に移行した。つまり日本人にとっては2017年までに、現在の外交関係とは切り離して過去の問題を直視しやすい環境が整った。

しかし韓国においては逆にこの間、従軍慰安婦を「性奴隷」として国際的にアピールする動きが強まった。韓国人の対日批判は2015年12月の日韓合意後も止まず、ソウルの日本大使館前の慰安婦像は撤去されず、釜山の総領事館前には新たな像が建立された。

2017年の日本の「集合的記憶」で韓国人が中国人ほど「被害者」と認知されなかったのは、近年の韓国側の行動に対して日本側に反発が広がっているためではないかと考えることができる。

他方、台湾、フィリピン、インドネシアなどのケースは、日本人の集合的記憶の脆弱性を示している。「親日的」なこれらの国や地域は、中国や韓国と対照的に、日本の戦争犯罪を追及する目立った動きを起こしてこなかった。日本のマスメディアが「再構築」する記憶の物語に、彼らの存

在が全く「表現」されなかったのは、皮肉にも、彼らが「戦争の被害者」として日本側に承認を求める運動を展開しなかったためではなからうか。国際関係を通して一定の圧力をかけ続けなければ、日本人の記憶から「忘れられてしまう」といったことが考えられる。

以上のような日本のテレビの現状は、アルブヴァクスの集合記憶の観点から言えば、自集団を正当化している。ある意味、当然の記憶構築と言えるが、それが今日の国際社会において妥当なものであるのかと言えば、当然違った評価が下されよう。そもそも第二次世界大戦だけ取っても、中国・韓国・フィリピン三カ国だけでも、戦死者1,108万～2,108万人に対し、日本人の戦死者は262万～312万人に過ぎない。日本のテレビの状況は事実とあまりにもかけ離れている。

しかし、日本のテレビにおける非日本人被害者をめぐる過少表出は、番組が資本主義体制下において、日本の視聴者向けに日本のテレビ局によって制作された「商品」であることを考えれば、当然起こり得る現象である。公共放送NHKにおいては、多少状況は異なったものとなるが、受信料納付者の嗜好を完全に無視できるとは考え難い。また政府からの圧力も様々なチャンネルからかかっていることが予想される。

それでも、こうした背景の中で、「過少」ではあっても一定の他者被害者が「表現」されてきたことを、筆者はむしろ評価したい。

筆者は、コスタリカ、メキシコ、中国でジャーナリストとして働いた経験を持つが、今回の分析で言及したような自国の「恥ずべきエピソード」を描いた番組を制作するのはかなり困難で、特に権威主義国家では、間違いなく検閲の対象になり報道が禁じられるレベルのものであった。

資本主義体制下での番組制作は、基本的に、スポンサーと視聴者の嗜好性、そしてそれを反映した番組の予算に制約される。その結果、他の民主主義国家においては歴史上の「加害者」性を否定

することが多い。それとは対照的に、日本の番組制作者は自国を正面から「加害者」として取り上げ表現することがある<sup>(13)</sup>。これは後に、中国外務省の華春瑩報道官が、731部隊のドキュメンタリーを制作した日本人の「勇気」を賞賛するという展開をもたらした<sup>(14)</sup>。

2017年のデータでは、日本のテレビにおける「あの戦争」の「集合的記憶」に全体的な偏りがあることは事実だが、被害者／加害者の単純な二元論的な語り方を越えた、「綾瀬はるか『戦争』を聞く」のような番組があったこともまた事実である。戦争そのものの複雑さを認識しながら、自国のみならず他国の被害の悲惨さについても描写しており、資本主義体制下においても戦争のイメージをありのままに取り上げることができることを示している。

#### 注

- (1) 「世界観」とマスメディアの関係について、Lippmann, W. (1922) および Gerbner, G. et al. (1986) を参照。
- (2) NHK放送文化研究所 (2015) 「データブック国民生活時間調査」日本放送出版協会、p30を参照。2018年のデータで、テレビ3時間18分に対して、インターネットは「趣味娯楽」としての分類であったが、利用時間は0時間32分であった。
- (3) 日本の「集合的記憶」に関する研究分野においては、1931年9月の満州事変に始まり、1945年8月15日に終息した15年間の紛争が「あの戦争」という語で表現されている。そのため本稿でも同じ表現を使用する。
- (4) この分類では当時の名称に基づき「朝鮮」という呼称を使用している。それ以外の割合は、枢軸国 (0.009%)、連合国 (9%)、不明 (0.5%) であった (杉山2010: 16-20)。
- (5) 「過少表出 (*underrepresentation*)」という概念は、実際の人口比に対してその集団に関する「表現が不十分」な場合に使用される。より正確に言えば、歴史的出来事や事実の描写において、ある集団が他の集団に比べ実際より少なく描写されることを指す。本稿では、現実の人数比率と比べて、メディア上での出現頻度が少ないことを指して、この語を用いる。
- ただし、現実には、この概念をテレビ番組に適用するのは簡単ではない。本研究で扱う番組について言えば、「第二次世界大戦」についての番組と考えれば、ヨーロッパ戦線やアフリカが描かれていないことは過少表出となるであろうし、「日本人が経験した戦争」についての番組と考えれば、日本人以外ほとんど描かれていなくても過少でも過剰でもない、ということになる。とはいえ、常識的判断として日本が関わった「あの戦争」についての番組と考えれば、日本軍戦闘地域が全体として描写対象となっていると考えることができよう。戦争は、戦っている相手があつて初めて戦争である。このような判断のもと、本研究では日本戦闘地域の人々全体を念頭に置き、歴史資料として用いられるデータと比較して過少／過剰といったことを考えることとする。
- (6) 2008年8月には北京オリンピックが開催された。ワイドショー番組は放送枠が減少し、内容もオリンピックが中心となり、「あの戦争」に関連する放送はもっぱらドキュメンタリー番組によるものとなった。ドキュメンタリー番組では、もともと日本占領地の人々を被害者として取りあげる比率が高く、その結果がこの数字として現れている。詳しくは杉山 (2010) 参照。
- (7) テレビに関しては、筆者らのグループのデータによる。第二次世界大戦の戦死者数につい

ては以下の通り。日本：Dower (1986：296)；中国：Mitter (2013：5)；朝鮮：Dower (1986：47)。連合国は本研究で分析した以下3カ国の合算。ソ連：Ellman and Maksudov (1994：1-3)；アメリカ合衆国：DeBruyne (2010：32)；イギリス：Commonwealth War Graves Commission (2015：44)。日本を除く枢軸国は、同じく以下2カ国の合算。ドイツ：Kammerer (2005：12)；イタリア：Mullari (2010：4)。その他日本占領地域については以下7地域の合算。フィリピン：Gruhl (2007：143-144)；オランダ領東インド：Gruhl (2007：19)；フランス領インドシナ：Dower (1986：292)；ビルマ：Clodfelter (2002：556)；マラヤ：Clodfelter (2002：556)；日本領南洋諸島：Gruhl (2007：91)；グアム：Gruhl (2007：91)。

- (8) 2007年・2008年の調査では、枢軸国は加害者としてのみ描かれていたが、2017年の調査では、戦時中のベルリン市民など特定の状況下では枢軸国の人々も中立的に描かれ、ドレスデン爆撃においては被害者として描かれていた。
- (9) 朝鮮人の登場人物は、2007年には0.03%、2008年の0.04%に比べ、2017年には0.49%にまで増加している。
- (10) 中国人に関する表現は2007年から2017年にかけて、緩やかながら着実に増加している。しかし、戦争との関連性を踏まえると、2007年(0.16%)、2008年(0.44%)、2017年(1.37%)のどの調査をもってしても、中国人が過少表現されているという点は否定できない。
- (11) RKB毎日放送「NEWS23『綾瀬はるか「戦争」を聞く』」、2017年8月15日放送。
- (12) テレビ西日本1「未来世紀ジパング【奇跡の島 太平洋の楽園とニッポンの絆】」、

2017年8月14日放送、グアムに住むジョセフィーナ・ヤマナカの発言。

- (13) 米国の戦争犯罪について検討したHeinとSelden(2000：22)は、同国政府の姿勢を次のように総括している。「アメリカ合衆国は戦争における罪のすべてを否定しただけでなく、戦争における合衆国のいかなる行いに対する謝罪や賠償をも拒否したのである」。
- (14) “China lauds Japanese broadcaster for revealing Unit 731 war crimes”, *CGTN*, Jan., 23, 2018. URL: [https://news.cgtn.com/news/796b544d7a677a6333566d54/share\\_p.html](https://news.cgtn.com/news/796b544d7a677a6333566d54/share_p.html), retrieved on June, 7, 2018.

#### 参考文献

- Anderson, B. (1983). *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. Verso.
- Ashplant, T.G, Dawson, G., & Roper, M. (2015) *The Politics of War Memory and Commemoration* Routledge Studies in Memory and Narrative. London: Routledge.
- Chang, I. (2012) *The Rape Of Nanking: The Forgotten Holocaust Of World War II*. New York: Basic Books.
- Chomsky, N. (1997) *Media Control, the Spectacular Achievements of Propaganda*, New York: Seven Stories Press.
- Clodfelter, M. (2002) *Warfare and Armed Conflicts – A Statistical Reference to Casualty and Other Figures, 1500–2000*, McFarland.
- Commonwealth War Graves Commission (2015) *Commonwealth War Graves Commission Annual Report (2014-2015)*. [https://issuu.com/wargravecommission/docs/ar\\_2014-2015/12](https://issuu.com/wargravecommission/docs/ar_2014-2015/12)

- (downloaded on July, 17, 2018).
- DeBruyne, N. ed. (2010) *Congressional Research Report – American War and Military Operations Casualties*, Congressional Research Service.
- Dower, J. W. (1986) *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War*, New York: Pantheon.
- Ellman, M. and Maksudov, S. (1994) “Soviet Deaths in the Great Patriotic War,” *Europe Asia Studies*, Vol. 46, No. 4, 671-680.
- Erll, A. and Nunning, A. (2010) *A Companion to Cultural Memory Studies*, Berlin: Gruyter.
- 福間良明 (2006) 『「反戦」のメディア史：戦後日本における世論と輿論の拮抗』世界思想社
- Gerbner, G. and Signorielli, N. (1988) *Violence and Terror in the Mass Media*, UNESCO.
- Gerbner, G. et al. (1986). *Living with television: The dynamics of the cultivation process* in J. Bryant & D. Zillman (Eds.), *Perspectives on media effects* (pp.17-40). Hilldale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Gerow, A. (2000) “Consuming Asia, Consuming Japan: The New Neonationalism Revisionism in Japan,” in Hein and Selden eds., *Censoring History*, pp.74-95, London: Routledge.
- Gruhl, W. (2007) *Imperial Japan’s World War Two, 1931–1945*, New Jersey: Transaction.
- Halbwachs, M. (1952) *Les cadres sociaux de la mémoire*, Paris: Presses Universitaires de France.
- Hein, E. L. and Selden, M. eds. (2000) *Censoring History: Perspectives on Nationalism and War in the Twentieth Century*, London: Routledge.
- 伊藤守 (2005) 『記憶・暴力・システム：メディア文化の政治学』法政大学出版局
- Kammerer, W. and Kammerer, A. (2005) *Narben bleiben die Arbeit der Suchdienste – 60 Jahre nach dem Zweiten Weltkrieg*, Berlin: Dienststelle.
- Loewen, W. J. (2015) “The Vietnam War in High School American History, ” in Hein and Selden eds., *Censoring History: Citizenship and Memory in Japan, Germany and the United States*, pp.150-172, London: Routledge.
- Li, P. (2017). *Japanese war crimes*. London: Routledge.
- Lippmann, W. (1922) *Public Opinion*. New York: Macmillan.
- Mitter, R. (2013) *Forgotten Ally: China’s World War II, 1937–1945*, Boston: Houghton Mifflin Harcourt.
- Multari, M. ed. (2010) *Seconda Guerra Mondiale - I caduti del Fronte Orientale*, Ufficio dell’Albo d’Oro, Roma: Italian Ministry of Defence.
- 中久郎編 (2004) 『戦後日本のなかの「戦争」』世界思想社
- 直野章子 (2015) 『原爆体験と戦後日本——記憶の形成と継承』岩波書店
- 成田龍一 (2010) 『「戦争経験」の戦後史——語られた体験/証言/記憶』岩波書店
- 小熊英二 (1998) 『〈日本人〉の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮：植民地支配から復帰運動まで』新曜社
- 佐藤卓己 (2005) 『八月十五日の神話：終戦記念日のメディア学』ちくま新書
- 杉山あかし (2010) 「戦争と原爆の記憶に関するテレビ・メディア環境の多面的内容分析研究」科学研究費補助金報告書 (H.19～21年度, 挑戦的萌芽研究, 課題番号19653046) <[https://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/opac\\_download\\_md/1935731/戦争と原爆の記憶\\_報告書ver2.pdf](https://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/opac_download_md/1935731/戦争と原爆の記憶_報告書ver2.pdf)>(アクセス日: 2019/5/22)
- 津金沢聡広 (2002) 『戦後日本のメディア・イベ

ント：1945-1960年』世界思想社  
Winter, J. &. (2000). War and Remembrance in  
the Twentieth Century. Cambridge: Cambridge

University Press.  
吉田裕 (2005) 『日本人の戦争観—戦後史のなか  
の変容』岩波現代文庫